

なかがわ 議会だより

No 128

2019.4

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



4月1日 幼児センター入園式

主な
内容

- 第1回臨時会
- 第2回臨時会
- 第3回臨時会
- 第1回定例会【一般質問 1氏】
- 予算審査特別委員会
- 常任委員会所管事務調査報告
- 特別委員会調査報告
- 議会日誌
- 編集後記

第一回臨時会

平成31年1月25日招集

平成31年第1回臨時会は1月25日招集され、会期を1日と決し、議案1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【議案】

▼中川町税条例の一部を改正する条例について 【原案可決】

生産性向上特別措置法の規定により、町が作成した導入促進基本計画に基づき行われた中小企業の設備投資（機械・装置等）について、固定資産税の特例措置として3年度分をゼロ円とす

質疑応答

問現状、企業とか商工会から相談はあるのか？

答町内企業2社から申請検討中

問3年間固定資産税がゼロになります、国の補助1／2が2／3にな

なるようだが、どの程度の投資規模になりそうなのか？

答具体的な金額の話はないが、国のもつくり支援事業の内容は、上限1000万円で、固定資産税ゼロの承認をいただければ2／3に引き上ります。固定資産税減収分については、普通交付税で考慮されます。

第二回臨時会

平成31年2月8日招集

平成31年第2回臨時会は2月8日招集され、会期を1日と決し、議案1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【議案】

▼北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について 【原案可決】

平成31年第3回臨時会は4月4日招集され、会期を1日と決し、決議1件を議決し閉会しました。

第二回臨時会

平成31年4月4日招集

平成31年第3回臨時会は4月4日招集され、会期を1日と決し、決議1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【決議】

▼高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議 【修正案可決】

平成31年3月6日招集の第1回定例会において、委員会付託とされた高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議審査特別委員会の審査報告を受け、審議し、委員長報告

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議

原発の使用済み核燃料からウランやプルトニウムを取り出す再処理の過程で放射能の極めて強い廃液である高レベル放射性廃棄物の地層処分を研究している幌延町の深地層研究センターをめぐっては、誘致にあたり、北海道は「放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れがたい」との条例（いわゆる「核抜き条例」）を制定しています。

また、道、幌延町及び日本原子力研究開発機構（旧核燃機構）は「研究のみ」として、「放射性廃棄物や放射性物質を持ち込まないし使用しない」「研究終了後は埋め戻す」「将来とも最終処分場としない」との協定（いわゆる「三者協定」）を締結しています。

政府は2017年7月28日、高レベル放射性廃棄物の最終処分場に適した地域を示した「科学的特性マップ」を公表しました。これによれば、火山や活断層が周囲になく海岸から近く、処分場の候補地となり得る「最適地（輸送面でも好ましい地域）」は、北海道においては、陸地の3割が該当し86市町村に及んでいます。

政府は、「最適地」を重点に住民向けの説明会を開始し、今後、複数の自治体に対し処分場選定に向けた第1段階の「文献調査」を申し入れるとしています。

原子力発電は、放射性廃棄物の最終処分方法を確立しないまま強引にすすめられてきました。高レベル放射性廃棄物の最終処分は、地下300mより深い地層に埋める「地層処分」を行うとしていますが、複数の巨大プレートがある地震多発国日本において、「10万年間の監視が必要な核廃棄物を安全に保管できるのか」といった疑問が解消されずにすすめられています。

よって、中川町においては、昭和59年9月に提出された「高レベル放射性廃棄物施設に対する要望意見書」が中川町議会で採択されて以来、この要望意見書について内容の変更、改廃が発議、提案されたことはなく、今も当時の考え方を受け継がれていること、および北海道の「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」、上記「三者協定」にもとづき、高レベル放射性廃棄物の最終処分場は受け入れないことを決議します。

また、この決議に当たり国に対し脱原発、脱化石エネルギー社会達成のために、自然環境を活かした再生可能エネルギー技術等の研究推進と導入拡大を強く求めるものであります。

平成31年4月4日

北海道中川郡中川町議会

◆第1回定例会◆

平成31年第1回定例会は3月6日招集され、会期を13日までとし、町長の平成31年度予算編成方針、教育長の平成31年度教育行政予算編成方針が示され、同意1件、報告1件、承認1件、条例等6件、指定管理者の指定8件、予算12件、一般質問1議員、会議規則7件を議決、決議1件を特別委員会に付託し、閉会しました。



第1回定例会の様子

議案審議結果

副委員長 小川 鉄吉

【同意】

▼中川町教育委員会委員の任命

山村 英幸 氏

【原案同意】

▼第7次中川町総合計画基本構想審査特別委員会審査報告
【原案可決】
委員会審査報告のとおり、本会議において特別委員会付託の原案可決。

【報告】

▼損害賠償の額を定めることに関する専決処分の報告
【報告済】

■相手方：トヨタレンタリー
ス旭川
■損害賠償額：32,472円
(町過失割合7割)

▼専決処分の承認（平成30年度中川町一般会計予算補正）
【原案承認】
■歳入歳出総額に、それぞれ3万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ38億6,662万4千円とする。
主な補正内容は、損害賠償額の確定に伴う追加。

▼中川町公告式条例の一部を改正する条例
【原案可決】
現在6カ所の告示掲示場を1カ所とする改正。

▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
【原案可決】
労働基準法の規定により、寒冷地手当等を時間外勤務手当の算出根拠に含めるため改正。

▼第7次中川町総合計画基本構想の策定
計画期間は、平成31年から5年間とする。

■審査特別委員会へ付託
委員長 鎌塚 一成

び費用弁償支給条例の一部を改正する条例
【原案可決】

介護保険法に規定する認知症総合支援事業において設置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員の報酬及び費用弁償を追加する改正。

▼中川町特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例
【原案可決】
規則により定めていた特定公共賃貸住宅（中央第二団地9戸、南団地8戸）の家賃決定を、条例で定めることとするもの。

▼中川町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定
【原案可決】
法改正により、指定居宅介護支援事業所の指定権限が都道府県から市町村へ移譲することが規定されたため条例化するもの。

▼中川町立診療所の施設に係る指定管理者の指定
【原案可決】
■指定管理者：医療法人社団櫻会
■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十日まで

▼中川町立歯科診療所の施設に係る指定管理者の指定
【原案可決】
■指定管理者：医療法人社団五島会
■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十日まで

（3）

▼中川町立特別養護老人ホームの施設に係る指定管理者の指定

■指定管理者：社会福祉法人中川町社会福祉協議会

■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十一日まで

▼中川町情報プラザ「道の駅なかがわ」の施設に係る指定管理者の指定

■指定管理者：有限会社 匠舍

■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十一日まで

▼中川町地場産品加工センターの施設に係る指定管理者の指定

■指定管理者：社会福祉法人中川町社会福祉協議会

■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十一日まで

▼中川町グループホームの施設に係る指定管理者の指定

【原案可決】

■指定管理者：社会福祉法人中川町社会福祉協議会

■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十一日まで

▼平成30年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ1億2722万9千円を減額し、予算総額をそれぞれ37億3939万5千円とする。

主な補正内容は、遠別民放ラジオ中継局運営協議会負担金、地域おこし協力隊賃金、介護保険会計操出金、診療所指定管理委託料及び備品購入費、商工業振興条例補助金、スキーランド庄雪車購入費などの減額。

▼平成30年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ59万8千円を減額し、予算総額をそれぞれ3億9596万5千円とする。

▼中川町立特別養護老人ホームの施設に係る指定管理者の指定

■指定管理者：株式会社 中川町地域開発振興公社

■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十一日まで

▼中川町ポンピュアクリーンイングの施設に係る指定管理者の指定

【原案可決】

■指定管理者：社会福祉法人中川町社会福祉協議会

■指定の期間：平成三十一年四月一日から令和六年三月三十一日まで

▼平成30年度中川町後期高齢者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ62万3千円を減額し、予算総額をそれぞれ3287万5千円とする。

主な補正内容は、広域連合納付金などの減額。

▼平成30年度中川町簡易水道事業特別会計予算を定めること

と

▼平成31年度中川町後期高齢者医療特別会計予算を定めること

と

▼平成31年度中川町簡易水道事業特別会計予算を定めること

と

▼平成31年度中川町農業集落排水事業特別会計予算を定めること

と

▼中川町議会傍聴規則の一部を改正する議会規則

【会議規則に伴うもの】

■いざれも予算審査特別委員会へ付託 委員長 鎌塚 一成 副委員長 小川 鉄吉

人情報の観点から、傍聴人

受付簿」を「傍聴人受付票」に改める。

▼中川町議会基本条例制定特別委員会調査報告

【報告済】

▼中川町議会基本条例の制定

【原案可決】

議会が民主的地方自治制度に基づいて、今後その持てる機能を十分發揮し、町民と協働の下にまちづくりと町民福祉の向上に資するため、本条例を制定し、議会及び議員が活動の基本とする姿を条例としてここに定める。

※本条例の調査報告及び概要については13ページに掲載

▼高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否す

る決議審査特別委員会へ付託され理解をいただきながら進めてまいりたい。

委員長 鎌塚 一成

副委員長 内山 信悟

▼閉会中の継続調査の申し出

(議会運営委員会)

【事件】

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限 平成31年4月30日まで

【継続調査決定】

質疑応答

▼中川町立診療所の施設に係る指定管理者の指定

問 4月1日より代表者変更となるが、補足説明があつてよいのではないか。

答 指定管理者「医療法人櫻会」

が継承します。理事長ほか2名が理事であり、内1名が現場の医師として従事していた

※地域振興経済対策特別委員会報告

▼総務常任委員会所管事務調査報告

▼経済常任委員会所管事務調査報告

【いずれも報告済】

※調査報告については12～13ページに掲載

問 介護士不足により50床に満たず、待機者も入所できない状況。介護職員の確保に向けた努力が見えない。

答 介護職員不足は全国的な問題となっているが、社協と連

携し十分協議し又、町民のご理解をいただきながら進めてまいりたい。

▼平成30年度中川町一般会計予算補正

(間遠別民放ラジオ中継局運営協議会負担金728万8千円減額した詳細は?)

答 当初予算時は、地域づくり総合交付金申請中で額確定していなかった。6670万円の交付決定を受け、均等割・人口割により計算し減額となつた。

【問】難聴地区であり特に災害時が心配。解決策はないのか?

答 今年度事業費は増強ではなく機器の更新であります。

問 地域おこし協力隊採用時の理念と現実は合致しているのか。また、今年残る1名の方は何を目指すのか聞かたい。

答 電波法の関係もあつて出力増強できない状況。

▼中川町ポンピラアクアリズムの施設に係る指定管理者の指定

問 収支経営改善が図られない。組織体制の見直しも必要ではないか。

答 組織体制について次の指定期間の中で十分協議すべきと考えている。施設改修についても、統一選挙後具体的に検討していきたい。

【問】2階和室を会議室にした。

答 現状でよいと考えていない。ほぼ利用実績がない。過去お年寄り中心にくつろいでいた。利用者主体の経営を望む。

問 来てから方向性を探していくように感じる。予算上大きい額であり費用対効果も求められる。単に事業費執行残報告では済まない。計画目標を立て、事業実績の報告をしていくことが大切。

答 地域おこし協力隊として多額の町費を投じて募集・採用

している責任として、広報紙を活用した活動報告をはじめ、連携する事業・団体など、あらゆる機会を活用して報告していきたい。



地域おこし協力隊が制作した作品

問 スキー場庄雪車購入事業について、6048千円と多額な減額となっているが、予定期の設定はどの様にして行

つたのか？

答 定価を調べ見積りも徴収し
予定価格を設定。2社により
入札を実施しております。

問草地リフレッシュ事業補助
2422千円減額の理由は？

答 当初見込40haに対し、実績
12.4ha、排水整備事業10
10mとなり事業精査した結
果であります。

問排水事業については違う事
業ではなかつたか？
答他の事業では暗渠排水整備
事業は対象とならないため。

問町道除雪委託について、本
年の積雪状況から見て、平年
の10%以上の減になるので
は？精算はいつ行うのか？
答本年2月末57日出動で概ね
平成28年度と同実績見込み。
過去5年平均稼働時間数概ね
102%程度で、10%以内に
つき設計変更とならない。

問実際出勤稼働時間数見てい
るが、そういう実態はない。

過去5年平均10%以上だと認
識している。

答稼働日数2月末57日は少な
く感じますが、日々稼働時間
は路面状況等による。過去
5年間の平均稼働時間2月末
計画3700時間に対し、今
年は3800時間であります。

稼働日数と稼働時間数は時に
違つてくることをご理解くだ
さい。



町道の排雪作業の様子

問中川診療所指定管理委託料
8428千円減額の詳細は？
また、それは新年度にも反
映される内容なのか？合わせ
て、事務手数料2145千円
の減額内容は？

全国町村議会議長会自治功労者表彰

全国町村議会議長会第70回定期総会において、長年にわたり町村自治の振興発展に尽くされた方の表彰が行われました。受章者は次のとおりです。

○町村議会議長として7年以上在職

佐藤輝雄氏



○町村議會議員として15年以上在職

鎌塚一成氏
坂尻栄治氏

3月6日開催の第1回定例会において、
伝達式が行われました。

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために、
多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。
定例会は3月・6月・9月・12月に、
臨時会は必要に応じて開催されます。



中川町における核のごみ処分場の問題について

答

本日3月11日。思い起こせば、東日本大震災が発生し、福島原発の起きた日でござります。被災地の皆さんには、今でも大変な苦しみを負われております。これらに対し、深くお見舞いを申し上げるところでございます。

また、この日に私が本町において、このような質疑をしなければならないのも何かの因縁でもござります。中川町における核のごみ処分場の問題について御質問を申し上げます。

おり、2017年7月28日原子力発電環境整備機構NUMOと言われる組織が、核のごみ処理に適した地域を示した「化学的特性マップ」を公表し、その中に、上川管内においては中川町だけが入っております。その後、処分場選定に向けた文献調査、あるいは各種調査を進めていくという動きがあると聞いております。また、本町における

平成29年7月に経済産業省
資源エネルギー庁は、原子力
発電に伴い発生する「高レベ

川口町長

統一地方選挙を迎えるにあたり、町民に対して明確にすべきと考え、川口町長のこの問題に対する基本的考え方を明確にしていただきたく、お伺いをいたすところでござい

私はこの問題について断固として認めるわけにはいきませ
ん。

本町の特性を生かした厳しい
まちづくりに汗を流してきた
ところであります。これらを
進めてこられました諸先輩方
に対し、私は思いを馳せると
ころでございますが、そうい
つた本町の原点がある中で、

私は中川町の特性を生かして、たまちづくり、諸先輩方が過去、中山間地域であり、農林業の振興、そして、特性を持つ白亜紀地層の土地、これらを生かした化石の関係等々、推進すべき組織の動きも加速していると聞いております。

一方、北海道では平成12年10月に特定放射性廃棄物に関する条例が制定され、特定放射性廃棄物の持込は慎重に対処すべきで、受け入れ難いことを宣言する「核抜き条例」が施行されております。

また、昭和59年9月には中川町議会において「高レベル放射性廃棄物貯蔵施設に対する要望意見書」が採択され、幌延町で建設が進められよう

国は、核のゴミを地下300mの安定した地層に埋めて最終処分をする方針で、調査を受け入れる地域で法律に基づき①文献調査②概要調査③精密調査の3段階の処分地選定調査を行うとしており、それ以上の具体的な方針は示されておりません。

ル放射性廃棄物」つまり「核のゴミ」の最終処分場選定に向けた「科学的特性マップ」を発表しました。このマップには、中川町の一部が「好ましい特性が確認できる可能性が高い、輸送面でも好ましい地域」として含まれております



小川鉄吉 議員

この問題について推進すべく会議もできていると聞いており、町に対してこの要請活動が行われたと伺っておりますが、この件について具体的に町長のほうから、どのような要請でどれほどあつたのか町民の前で具体的に説明していただきたいと思います。

具体的な動きになれば、近隣町村を含めた住民の拒否反応は非常に強く、地域が二分され、大混乱となるのは必定であります。

たことは一度もなく、「核のゴミ」の最終処分場に対する考え方は今も受け継がれています。と認識しております。

選挙に向けた考え方という
のは差し控えたいと思います
が、私としては、核のごみ施
設誘致という政策は、1ミリ
たりとも進める考えはござい
ません。

したがつて、来たるべきと
きには、核のごみは断固拒否
するということを表明しながら、
住民の皆さんのお審判を仰
ぐ覚悟であります。

この問題が本町に浮上していることを全く知らない中で蓋をしたまま選択肢を求めるというのは、まさに住民を愚弄した話だと私は思います。断固としてこれらについては受けないという町長選挙への公約として、私は掲げるべきだと思います。

課題を含んでおりますので、慎重に対応すべきであるといふお答えをさせていただきました。

(7)

平成31年度 一般会計 予算を可決

予算審査特別委員会（委員長 鎌塚 一成）が設置され、3月11日から13日の3日間にわたり審議し、原案のとおり可決すべきと決定。

一般会計・特別会計

区分	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	増減額
一般会計	37億4100万0千円	37億5900万0千円	△1800万0千円
国民健康保険	2億4869万8千円	2億4697万6千円	172万2千円
介護保険	2億3772万1千円	2億3709万9千円	62万2千円
後期高齢者医療	3241万2千円	3254万2千円	△13万0千円
簡易水道事業	4億7146万0千円	4億0247万4千円	6898万6千円
農業集落排水事業	9962万2千円	9625万6千円	336万6千円
合計	48億3091万3千円	47億7434万7千円	5656万6千円

予算審査特別委員会

3月11日から13日までの3日間、平成31年度一般会計及び5特別会計歳入歳出予算について、本委員会に付託し審議を行いました。いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。

以下、審議の際に行われた主な質疑を掲載致します。

歳入全般（一般会計・特別会計）

主な質問事項

問 幼児センター使用料について、国の政策で幼児教育無償化が進められる見込みだが、状況とそれに伴う予算措置の見込みは。

答 本年10月から3歳から5歳は無償化、3歳未満は非課税世帯が無償化となる見込み。財源については、本年度は臨時交付金、来年度以降は地方

問 一般会計の当初予算が前年比0.5%減という事で、経常経費率がかなりの割合を占め予算の硬直化が進んでいると思われるが。

答 徐々に高まっていると承知しているが、高い事が100%悪いとは考えていない。しかし、政策的に自由度の高い予算に向け留意する。

問 自動車重量譲与税が1割以上減の予算となっている。また自動車取得税交付金も大幅な減になっているがその理由は。

答 自動車重量譲与税については、国の地方財政計画により算定した結果であり、自動車取得税交付金は、消費税増税の関係で自動車取得税が10月以降廃止となるため。

消費税交付金での措置となる見込み。

現在、町が負担している無償化の部分が国で負担されると認識願いたい。

問 生産物売払収入について、飼料センターの公社への売払として、3年で分割となっていたが、3分割かそれとも別の計算があるのか。

答 29年度の生産分に単価を掛けたものを3分割し、30年から32年までお支払い頂くことになっている。



町負担の保育料無償化の部分は
国で負担される

問 ふるさと寄付金について、歳入で前年から100万円の減とする予算となっているがその理由は。

答 平成28年度は823万円、29年度は680万円、30年度は2月末で542万円となり、件数・金額ともに減少している。ふるさと納税の市場が伸びる予測はつきづらいとの話もあり、前年より減額した予算見積りとしました。

促、催促、強制執行等、様々な手段で確保し対応していく。



中川らしいアイディアが
求められる返礼品

問寄付が減少する中で、返礼品もアイディアが必要。農作物を作る畑を返礼品にするなど、そういうたった策を講じてはどうか。

答広く町内事業者などのご提案を受けていきたい。役場だけで進められるものではないので、十分検討していく。

問櫻会理事長継承経費貸付金返戻金について詳細な説明を。

答5年前、現理事長が就任した際に議会の議決を得て1000万円の貸付を行つており、5カ年に分けて200万円ずつ返済を受けている。診療報酬が収入として入るのは2か月後という事もあり、それを含めた譲渡金額の設定、資金の引継ぎも含め行政が支援している。

総務課関係（歳出）



問庁舎内の非常電源の切り替え装置や配線の取付工事について詳細説明を。

答昨年の全道的なブラックアウト発生を教訓に、現状、最低限これだけはしようということで整備し、少なくとも本部機能を維持できる施設整備を第一弾として行いたい。

問中川町内に新しい風を入れる事で経済の活性化などに繋げたい。全国的にも広まつた電源で賄うとなると5~6千

万円ほどかかる見込みです。

問先の質問に関連し、本部機能だけでなく、各主要な避難所について計画的かつ早急に整備すべきでないか。

答局所的に中川町全体ではなく、今年も佐久、富和、豊里地区で数時にわたつて電気が供給されなかつた。その際も佐久地区公民館にストーブ、発電機を持ち込み対応した。

今後主要なところには、非常電源、ストーブなど数量的に整備をし、自治会等と協議を進めていきたい。

住民課関係（歳出）

問診療所費の町立診療所医師招へい奨励金とあるが、これほどここに支払うものか。

答4月1日から櫻会は、新体制になりますが、4月1日以降に法人理事長に対しても招へい金を支給、給付する事になります。

問前回の招へいの際にも支払いがあつたのか。また、この支払いは、5年ごとに行われ

同制度は人材確保が厳しくなつてゐるが、方法も検討しながら引き続き努力したい。

答前回も同様に支払いしている。なお、5年ごとに支払われるのでなく、新体制の理事長に対し1回の支払いをしている。

問避難所開設等、災害時備品購入について、具体的な備品購入の詳細は。

答中川町災害時備蓄計画に基づき、5カ年で備蓄を整備するという計画であります。平成31年度は5カ年目となる。備品購入の品目数量等は、毛布が250枚。アルミの保温シートが同じく250枚。高齢者向けの段ボール組み立て式簡易ベッドが100台。電源が不要なポータブルストーブが5台。カセットガス発電機が6台。最後に、避難所で調理等に使うカセットコンロが6台で計上しています。



新体制で運営される中川診療所

問食育、子育て支援としての給食等の考え方について改めてお聞きしたい。

PTAなどの組織と議論を待つという答弁が過去にあつ

るのか。
答前回も同様に支払いしている。なお、5年ごとに支払われる事長に対し1回の支払いをしている。

たが、そういう議論をするのは難しい状況にあると思われるが。

答子育て支援としてのニーズは高いと認識しているが、子育て支援策の優先順位は、やはり医療費の問題や幼児センターの充実などが高いと考えこれまで進めてきた。やはり、PTA、保護者の声の高まりを見極めたい。

問グループホームの運営について、本来経営的には1ユニット9名ではなく、2ユニット18名ないと收支が厳しいという事だつたはずだが、今後も1ユニット、現状維持を考えているのか。

答これまでの決算審査特別委員会などでも同様のご意見を頂いており、事務事業評価の中で検討をしている。特に、年齢に関する適用の基準と高齢者支援のあり方はどこが適正なのか検討していかなければならぬと考へている。



職員不足が課題のグループホームひだまり

問 グループホーム入所者が8名で、入所待機者が1名となっているとの事だが、9名定員でその待機者を入所させない理由は。

答 介護職員の退職等もあり、職員力、介護力が施設内である見込み。

干足りないため、定員9名に対し8名で利用いたいでいる。1名の待機者は、職員確保等体制が整い次第、入所となる見込み。

問 温泉入浴券は、一般の方は12回無料だが、一部から多少の負担があつても良いのではという声もあるが、検討はされていないのか。

答 この部分だけに限らず、全体的な財政規律に関わることなので、事務事業評価、住民、議会の意見を聞きながら見直しも考えなければならない時期にあると考えている。

温泉の経営改善に向けた体制整備が求められる



ないと考えるが。

答 協議会は、当初有害鳥獣対策に関する情報共有を目的に設立したものであったが、その後、ご指摘のとおり補助金を受け事業を実施する組織へとなつていった。要領の改正はもちろん、速やかに30年度の総会を開催したい。

答 町が筆頭株主である以上、

そういった営業を行うよう改めて管理職会議等で徹底したい。

問 温泉の経営は、客室利用率にある。ベッド利用率を高めるには営業が重要である。役場の管理職が人脈を利用し積極的に営業をすべきだ。

答 現在考えているのは最低限の対応である。場所は、1F レストランの横に設置する考え。温泉は住民の保養施設でもあるが、一方でホテル機能も有している事から、客の移動線も考えた結果であり、ご理解いただきたい。

答 平成30年度後半は、経営状況は若干改善されているが、全体的に見るとやはり厳しい状況にある。運営体制の整備については、取締役会との協議については、これまで以上にしつかりやつていきたい。

問 温泉に廻煙室設置について、當業力不足など、体制整備やソフト面の整備が必要だと考えるが。

答 現在考えているのは最小限の対応である。場所は、1F レストランの横に設置する考え。温泉は住民の保養施設でもあるが、一方でホテル機能も有している事から、客の移動線も考えた結果であり、ご理解いただきたい。

より、策定する事が求められている。今ある資源と労働力で施工していきたい箇所が見つかることで、第三者的目を持って設定する事が目的です。

答 情報発信基地として、これまで築いてきた関係をさらに進めたい。サテライトスペースの運営については協議会で更に議論を深めていきたい。

問 温泉の喫煙室設置について、施工していきたい箇所が見つかることで、第三者的目を持って設定する事が目的です。

答 世田谷区下高井戸商店街に設置したサテライトスペースの今後について、総合計画にも推進という表現があつたが、引き続き継続する考えなのか。

答 地方創生を活用した事業としてスタートした。平成31年度が一区切りではあるが、6者による協議会の中で議論を進め、地方と都市間の交流の推進を今後も進めていきたい。

問 世田谷区下高井戸商店街に設置したサテライトスペースの今後について、総合計画にも推進という表現があつたが、引き続き継続する考えなのか。

答 草地の地力の維持・向上を目的とし、草地を耕作しコーン類を作付け、その後草地に転換した場合に助成する。補助率は1/3。

答 全国的に水道管の老朽化に

答 森林整備水準策定事業とは、森林環境譲与税等の創設に

問 草地の地力の維持・向上を目的とし、草地を耕作しコーン類を作付け、その後草地に転換した場合に助成する。補助率は1/3。

答 全国的に水道管の老朽化に

答 輪作体系支援事業補助の詳細について説明を。

問 草地の地力の維持・向上を目的とし、草地を耕作しコーン類を作付け、その後草地に転換した場合に助成する。補助率は1/3。

答 全国的に水道管の老朽化に

答 輪作体系支援事業補助の詳

問 草地の地力の

よる事故が発生しているが、中川町における状況は？

答 町道改修時に合わせて水管も改修している。また、佐久地区において実施している浄水場施設の新設と合わせ、水管改修する事としている。

現状老朽化が進んでいると考えられるのは佐久地区である。

ことになるのでその対応は？

答 市街地の防犯灯の歩道側については、電気代を町が負担している。

また、道道のLED化は、5区の方から順次行ってきていく。

が、引き続き要望していく。

で行われており、国土交通省としては、出来るだけ早く開通したいとしているが、具体的な時期は言及されていない。要望は引き続き行っていく。

問 古い公営住宅の除却後における空き地の有効利用について、計画等を作成することになると思うが、外部の意見だけでなく地域の住民の意見を聞くべきだと思うが。

答 環境整備課で策定する長寿命化計画において、空き地利用についての計画は該当しない。全序的な計画の中で議論されるものであると考える。

問 安川三地区の公営住宅解体後の土地の利用に関する計画は。

答 環境整備課管理から普通財産となり、総務課管理となるが、現在は特に計画は持っていない。

問 音威子府バイパス工事について、町が把握している情報を伺いたい。

答 ご存じのとおり、トンネルの掘削においては、今までにない地層であり、想定より進んでいない状況と伺っている。しかし、日本の最高位の技術マイマイガ発生すると大変な



春の町道維持補修パトロール

問 小学校の複式学級解消の状況について。

答 採用の教職員について、2年前より採用していた1名がこの3月末で終了。平成31年度については、5・6年生が複式学級の対象となるので、引き続き単式学級維持のため1名を町費で採用します。

問 安川三地区の公営住宅解体工事の詳細について伺いたい。

答 パソコンの入替に伴い、タブレット化するため、公衆無線(Wi-Fi)を利用できる環境のため、使用料及び賃借料で予算化している。



教育委員会関係(歳出)

問 中学校校舎内ネットワーク工事の詳細について伺いたい。

答 パソコンの入替に伴い、タブレット化するため、公衆無線(Wi-Fi)を利用できる環境のため、使用料及び賃借料で予算化している。

まちのトピックス

4月5日(金) 中央小学校と中川中学校で入学式が執り行われました。
不安と希望を胸に、第一歩を踏み出した新入生



式典前に緊張をほぐしました



勉強も部活動も頑張ります!

総務常任委員会所管事務調査報告書

経済常任委員会所管事務調査報告書

1、調査期間
平成30年4月17日から
平成30年11月15日

2、出席委員

委員長 小川 鉄吉
副委員長 内山 信悟
委員 斎藤 俊幸
佐藤 輝雄

3、調査事件名

- (1) 子育て支援施策について
- (2) 防災体制の確立について
- (3) 総務常任委員会にかかる施策について

- ・地域医療体制整備について
- ・社会福祉協議会の状況について



施設の老朽化等、大きな課題がありますが、これらの改善の課題を解消し、健全な運営は住民福祉にとって重要な問題であり、第7次総合計画の中で改善計画を早期に明らかにすべき課題である。

4、調査の経過及び結果

- ・地域医療体制整備について
- ・地域医療体制については、新たな後任医師が退任され、新たな後任医師が内定しておりますが、入院体制、看護師の確保等、地域医療の安定した対応が求められております。その方向性を早期に確立すべき重要な事であると考える。

1、調査期間
平成30年10月1日から
平成31年2月27日

2、出席委員

委員長 佐藤 正
副委員長 坂尻 栄治
委員 今野 大樹
鎌塚 一成

3、調査事件名

- (1) 産業振興対策の現況と今後の展開について
- (2) 農業振興対策について
- (3) 有害鳥獣対策について

- ・中間報告済
- ・現地調査

農業の充実した展開が望まれる。



(12)

27年から課題を提起し、4年間様々な議論、調査を進めてきましたが、一定の方向性は未だ示されておりません。当委員会としては、学校給食を目指す中では、中川町のふさわしい多様な方法があるはずであり、その中で精査し、選択するべきであると強く求められるものであり、平成31年度に策定される計画に明確にすべき案件であると考えます。

(3) 総務常任委員会にかかる施策について
・社会福祉協議会の状況について
（学校給食）
この課題については、平成27年から課題を提起し、4年間様々な議論、調査を進めてきましたが、一定の方向性は未だ示されておりません。当委員会としては、学校給食を目指す中では、中川町のふさわしい多様な方法があるはずであり、その中で精査し、選択するべきであると強く求められるものであり、平成31年度に策定される計画に明確にすべき案件であると考えます。



委員長 小川 鉄吉
副委員長 内山 信悟
委員 斎藤 俊幸
佐藤 輝雄

- ・地域医療体制整備について
- ・社会福祉協議会の状況について

4、調査の経過及び結果

(1) 子育て支援施策について

- ・地域医療体制整備について
- ・社会福祉協議会の状況について

(2) 防災体制の確立について

- ・地域医療体制整備について
- ・社会福祉協議会の状況について

(3) 総務常任委員会にかかる施策について

- ・地域医療体制整備について
- ・社会福祉協議会の状況について

(4) 調査の経過及び結果

（第4回定例会にて現地調査中間報告済）

●調査結果

（第4回定例会にて現地調査中間報告済）

●調査報告

（第4回定例会にて現地調査中間報告済）

議会日誌

25日	第1回議会運営委員会								
26日	第1回全員協議会								
27日	第2回臨時会								
28日	第2回全員協議会								
29日	第6回議会基本条例制定特委								
30日	上川北部市町村議会議長会 （1月定例会）【幌加内町】								
31日	中川消防支署指導広報車納車式								
4日	なかがわde地方創生シンポジウム 会定例会【幌延町】								
5日	石垣ひさとし中川町の未来を考える会事務所開き								
6日	第6回全員協議会								
11日	第1回定例会（議案審議）								
13日	予算審査特別委員会（13日まで）								
14日	第1回定例会（再開・閉会）								
15日	第3回全員協議会								
16日	第2回臨時会								
17日	第4回全員協議会								
18日	西天北五町衛生施設組合議会定例会【幌延町】								
19日	第6回きり祭								
20日	北海道町村議会議長会70周年記念式典【札幌市】								
21日	上川町村議会議長会定期総会【札幌市】								
22日	年記念式典【札幌市】								
23日	第5回全員協議会								
24日	第3回議会運営委員会								
25日	第1回上川北部消防事務組合議会定例会【名寄市】								
26日	27日	28日	29日	30日	31日	1月	2月	3月	4月



天塩川 春・発信inなかがわ解氷クイズ

26日	会【東京都】
27日	高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議審査特別委員会
28日	北星信金中川支店長歓送迎会
29日	高齢者字級ボンビラ塾修了式
30日	会【東京都】
31日	会【東京都】
4日	会【東京都】
5日	会【東京都】
6日	会【東京都】
11日	会【東京都】
13日	会【東京都】
14日	会【東京都】
15日	会【東京都】
16日	会【東京都】
17日	会【東京都】
18日	会【東京都】
19日	会【東京都】
20日	会【東京都】
21日	会【東京都】
22日	会【東京都】
23日	会【東京都】
24日	会【東京都】
25日	会【東京都】
26日	会【東京都】
27日	会【東京都】
28日	会【東京都】
29日	会【東京都】
30日	会【東京都】
31日	会【東京都】
4月	会【東京都】

編集後記

この広報が発行される頃には、統一地方選挙も終わり、「令和」元年からの4年間の町政を担う体制が明らかになつております。町民の皆様がどのような審判を下されたのか、結果を見てみなければ分かりませんが、私ども議会広報特別委員会の活動も、この広報発行を持つ終了致します。ありがとうございました。

さて、4年間議会議員として活動をし、感じた事や議会議員の役割について述べさせていただきたいと思います。議会議員には「執行権」、予算を持って住民サービスを行うなどの権限がありません。したがつて、議員が自らの政策を実施するには「執行権」を持つ町長の政策に加えてもらい、そしてその政策や予算を議会に可決してもらわなければなりません。そのため他の議員と議論を交わし、合意を得る必要があります。

今回の統一地方選で改めて皆様が議会に関心を持たれると感じております。是非今後も議会の議論・審議を注視して頂きますようお願い致します。（大記）

議会広報特別委員会

委員長 斎藤俊幸
委員 今野大樹



道産間伐材使用 この広報紙は道産間伐材を使用しています。